

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社東急レクリエーション

【英訳名】 TOKYU RECREATION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 信三

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町2番9号

【電話番号】 03(3462)8870

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 堀江 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第 3 四半期 連結累計期間	第85期 第 3 四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	25,551,914	25,296,870	33,792,624
経常利益 (千円)	1,263,087	1,420,627	1,440,555
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	902,370	834,797	1,914,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,492	900,548	914,366
純資産額 (千円)	25,686,763	26,917,472	26,275,071
総資産額 (千円)	49,519,193	46,844,943	47,426,514
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.78	26.15	60.77
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	57.5	55.4

回次	第84期 第 3 四半期 連結会計期間	第85期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	17.57	9.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は25,296百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は1,497百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は1,420百万円（前年同期比12.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は834百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像事業

当第3四半期連結累計期間における映画興行界は、「美女と野獣」の大ヒットに続き、夏休み興行におきましても、「怪盗グルーのミニオン大脱走」「パイレーツ・オブ・カリビアン/最後の海賊」「スパイダーマン：ホームカミング」「銀魂」「劇場版ポケットモンスター キミにきめた！」などが好評を博し、業界全体として好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、お客様から一番に選ばれる劇場を目指し、来場される全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、収益力の強化をはかってまいりました。また、好調な観客動員の効果を生かすべく、コンセッションやシアタープロモーションの強化を行い、付帯収入の拡充もはかってまいりました。

映像関連事業におきましては、9月の「第10回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は14,530百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は1,214百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

ライフ・デザイン事業

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フットサル事業におきましては、厳しい事業環境が見込まれることから、リストラクチャリングに着手し、店舗閉鎖を進める一方、フィットネス事業におきましては、9月に「エニタイムフィットネスセンター之江駅前店」（東京都江戸川区）を出店し、既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

ボウリングをメインとした「クライミングジムRec's代々木」（東京都渋谷区）は、2020年東京オリンピックに正式採用されたスポーツクライミングの種目として話題を集めたことを契機とし、さらなる集客を目指し、ソフト及びハードとともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、4月に移転リニューアルオープンいたしました「P i c k U pランキン 渋谷 ちかみち」(東京都渋谷区)など既存4店舗において、流行情報の持続的な発信を行いながらブランド価値のより一層の向上をはかり、売上の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合ホテルとの顧客獲得競争は激化するなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような状況のなか、「熊本 東急R E Iホテル」(熊本県熊本市)におきましては、熊本の震災復興に貢献すべく、懸命な営業努力を重ねたことにより、客室単価及び稼働率が好調に推移いたしました。「広島 東急R E Iホテル」(広島県広島市)におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パックなどを提供し、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、フットサル事業並びにコンビニエンス事業の店舗閉鎖を行ったことにより、売上高は4,659百万円(前年同期比6.2%減)と前年同期比で減少いたしましたが、フィットネス事業が好調に推移したこと等により、営業利益は124百万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

また、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、クオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資を行うなど、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は5,281百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は1,099百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は824百万円(前年同期比35.9%増)となり、営業利益は54百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,937,474	31,937,474	東京証券取引所 (市場第二部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	31,937,474	31,937,474	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	31,937,474	—	7,028,813	—	5,303,981

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,728,000	31,728	同上
単元未満株式	普通株式 199,474	—	同上
発行済株式総数	31,937,474	—	—
総株主の議決権	—	31,728	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式415株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘町 2—9	10,000	—	10,000	0.03
計	—	10,000	—	10,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテインメント事業開発一部、エンターテインメント事業開発二部、営業開発部、経営企画室、I C T戦略室、財務部担当 事業創造本部副本部長兼 I C T戦略室長)	取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテインメント事業開発室、経営企画室、I C T戦略室、財務部、営業開発部担当 事業創造本部副本部長兼 I C T戦略室長兼営業開発部長)	石 崎 達 朗	平成29年 4 月 1 日
取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテインメント事業開発一部、エンターテインメント事業開発二部、営業開発部、経営企画室、I C T戦略室、財務部担当 事業創造本部副本部長)	取締役常務執行役員 (事業創造本部エンターテインメント事業開発一部、エンターテインメント事業開発二部、営業開発部、経営企画室、I C T戦略室、財務部担当 事業創造本部副本部長兼 I C T戦略室長)		平成29年 5 月11日
取締役常務執行役員 (映像事業部担当 映像事業部長兼事業統括部長兼 劇場運営部長)	取締役常務執行役員 (映像事業部担当 映像事業部長兼事業統括部長)	山 下 喜 光	平成29年 4 月 1 日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,937	591,331
受取手形及び売掛金	1,489,284	1,494,334
商品	179,825	145,677
貯蔵品	85,272	81,160
繰延税金資産	253,561	101,621
その他	4,408,671	6,046,597
流動資産合計	7,189,552	8,460,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,790,753	11,110,272
土地	13,657,559	13,657,559
その他（純額）	2,221,659	1,897,182
有形固定資産合計	27,669,972	26,665,014
無形固定資産	1,167,013	1,143,291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,900	1,707,155
差入保証金	8,590,879	7,764,160
繰延税金資産	175	2,720
その他	1,161,626	1,102,483
貸倒引当金	606	606
投資その他の資産合計	11,399,975	10,575,913
固定資産合計	40,236,961	38,384,219
資産合計	47,426,514	46,844,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,180,026	2,749,597
1年内返済予定の長期借入金	821,470	821,637
未払法人税等	194,275	133,904
引当金	40,313	126,683
その他	3,198,629	2,806,462
流動負債合計	6,434,716	6,638,286
固定負債		
長期借入金	2,490,991	1,674,741
繰延税金負債	514,436	581,869
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	310,235	310,487
資産除去債務	1,505,531	1,503,129
受入保証金	6,256,353	5,809,140
その他	2,376,921	2,147,557
固定負債合計	14,716,727	13,289,184
負債合計	21,151,443	19,927,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,246,976	8,826,345
自己株式	6,447	9,167
株主資本合計	23,147,452	23,724,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,950	586,701
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,127,618	3,193,369
純資産合計	26,275,071	26,917,472
負債純資産合計	47,426,514	46,844,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,551,914	25,296,870
売上原価	23,293,993	22,806,720
売上総利益	2,257,921	2,490,150
販売費及び一般管理費	924,213	992,774
営業利益	1,333,708	1,497,375
営業外収益		
受取利息	14,693	11,616
受取配当金	34,051	22,359
受取補償金	-	51,864
その他	35,233	19,627
営業外収益合計	83,978	105,468
営業外費用		
支払利息	113,127	104,730
休止設備関連費用	33,966	58,488
その他	7,505	18,997
営業外費用合計	154,599	182,217
経常利益	1,263,087	1,420,627
特別利益		
投資有価証券売却益	4	10,449
その他	-	22
特別利益合計	4	10,471
特別損失		
減損損失	10,999	119,360
設備撤去費用	-	52,631
その他	4,484	12,244
特別損失合計	15,483	184,236
税金等調整前四半期純利益	1,247,607	1,246,861
法人税等	345,237	412,064
四半期純利益	902,370	834,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	902,370	834,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	902,370	834,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645,484	65,750
土地再評価差額金	67,606	-
その他の包括利益合計	577,877	65,750
四半期包括利益	324,492	900,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,492	900,548
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	1,341,821千円	1,315,348千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,954	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	95,797	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,646	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月14日 取締役会	普通株式	95,781	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

(注)平成29年3月30日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,603,060	4,969,228	5,373,009	24,945,297	606,616	25,551,914	-	25,551,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9,777	9,777	580,986	590,764	590,764	-
計	14,603,060	4,969,228	5,382,786	24,955,075	1,187,603	26,142,679	590,764	25,551,914
セグメント利益	1,103,648	4,552	1,093,447	2,201,648	54,674	2,256,322	922,614	1,333,708

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
2 セグメント利益の調整額 922,614千円には、セグメント間取引消去 878千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 921,736千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,530,826	4,659,923	5,281,837	24,472,587	824,283	25,296,870	-	25,296,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,022	6,022	571,280	577,303	577,303	-
計	14,530,826	4,659,923	5,287,859	24,478,610	1,395,563	25,874,173	577,303	25,296,870
セグメント利益	1,214,460	124,664	1,099,013	2,438,138	54,817	2,492,956	995,580	1,497,375

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。
2 セグメント利益の調整額 995,580千円には、セグメント間取引消去 527千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 995,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円78銭	26円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	902,370	834,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	902,370	834,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,351	31,927

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成29年 1 月 1 日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年 8 月14日開催の取締役会において、平成29年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	95,781千円
1 株当たりの金額	3 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年 9 月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社東急レクリエーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 村	哲 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	照 内	貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東急レクリエーションの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。